



平成 28 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 沖 津 嘉 昭  
(コード番号: 8707 東証第 1 部)  
責 任 者 取 締 役 笹 川 貴 生  
TEL 06-6229-2800(代表)

### 第 3 次中期経営計画（2016 年度～2018 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、2016 年度から 2018 年度を計算期間とする第 3 次中期経営計画「Next100 新たな飛躍への第一歩」を策定しましたので、お知らせいたします。

当該計画の概要につきましては、次頁以降をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先  
岩井コスモ証券株式会社  
経営管理部 TEL:06-6229-0291

以 上

# 第3次中期経営計画

- Next100 新たな飛躍への第一歩 -

2016年度～2018年度

岩井コスモホールディングス株式会社

(東証一部 8707)

2016年4月

# I. 当社グループ基本方針

# II. 第3次中期経営計画骨子

当社は、2015年5月に創業100周年を迎えましたが、さらなる収益安定化の推進により、「次の100年」に向けた新たな飛躍への第一歩を踏み出します

# I. 当社グループ基本方針

## 経営理念

「お客様に満足いただける金融サービスの提供を通じて、  
国民経済の発展に貢献する」

## 経営方針

「お客様第一主義」・「全員参加型経営」

## 経営目標

「関西発の巨大リテール証券の実現」

フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）の徹底

## Ⅱ. 第3次中期経営計画骨子（2016年度～2018年度）

1. 安定収益による固定費カバー率 **50%以上**（最終年度）
2. **主要証券18社平均を上回るROE**と上位ランクの維持
3. お客様との**信頼関係の強化**
4. **M&A**や**アライアンス**の模索

## Ⅱ-1. 安定収益による固定費カバー率 50%以上（最終年度）

### ➤ 低コスト体質を堅持

合併時のコストシナジー効果により、2013年3月期の固定費は、**前期に比べて約42億円削減**  
→ その後も固定費を削減

### ➤ 株式投信残高の増加 [4,500億円（最終年度）]

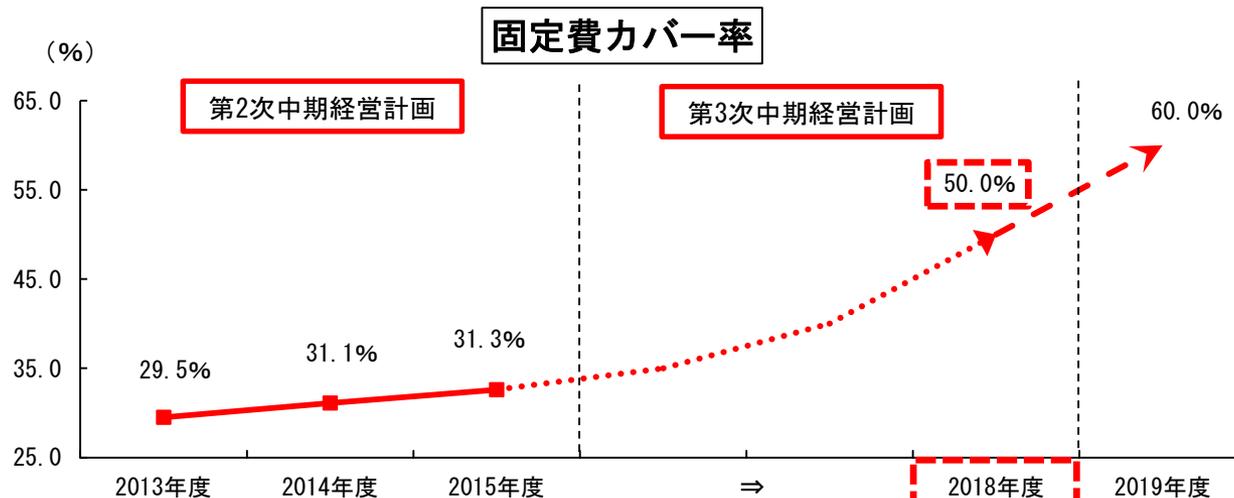
<参考：2016年3月末 2,486億円>

他社に比べて残高は少なく「**伸びしろ**」あり、**営業力を傾注**

### ➤ 信用取引貸付金残高の増加 [1,350億円（最終年度）]

<参考：2016年3月末 667億円>

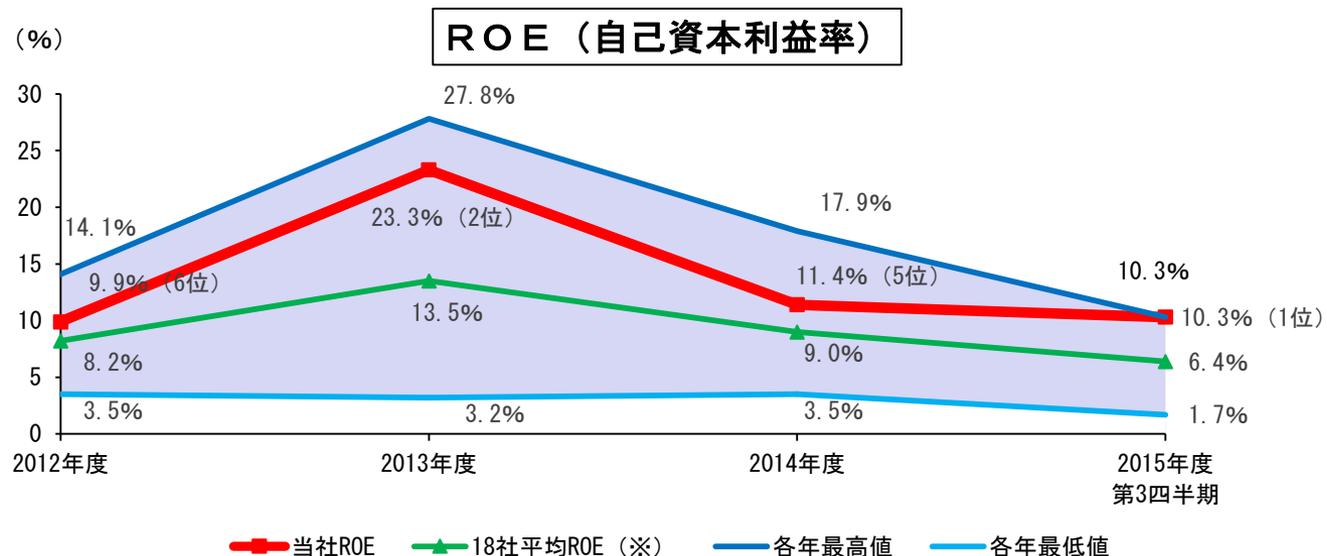
- ・ **上場証券会社のなかで大手2社、ネット專業証券3社に次ぐ6番目の残高**を有する
- ・ 特にインターネット取引の機能・サービスは常にネット專業証券を意識して改善し、信用取引貸付金残高の増加に努める



株式投資信託期末残高（億円）	2,332	2,649	2,486	～	～	4,500	5,000
信用取引貸付金期末残高（億円）	817	782	667	～	～	1,350	1,500

## Ⅱ-2. 主要証券18社平均を上回るROEと上位ランクの維持

- 株式投信残高、信用取引貸付金残高の増加による安定収益の拡大
- 徹底したコスト管理を継続



(※) ネット専門証券会社を除く主要証券18社

## Ⅱ-3. お客様との信頼関係の強化

- フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）の徹底  
「お客様第一主義」に基づき、お客様の利益の最大化に向けた  
金融商品・サービスを提供
- 質の高い投資情報の提供
  - ・ 投資調査部門などによる毎朝のミーティングで米国、欧州より現地のマーケット情報を収集・分析。当該ミーティング内容をWebにて全国の営業員が共有し、いち早くお客様に提供
  - ・ 中小型株の分析に強みを持つ投資調査部門が将来性の高い銘柄を発掘（NISA・ジュニアNISAの活用）



「お客様第一主義」と「有益な投資情報」の提供を通じて、  
お客様とより深化した関係の構築

## Ⅱ-4. M&Aやアライアンスの模索

- 2010年4月に岩井証券（現 岩井コスモホールディングス）が収益規模で約3倍のコスモ証券を買収
- 2012年5月に岩井証券とコスモ証券が合併し、コストシナジー、収益シナジーを発揮。中堅証券のなかで変身度No.1！



M&Aを経験し、成功を収めた実績により、新たなM&Aを模索



# 岩井コスモホールディングス Iwai Cosmo Holdings, Inc.

## <注意事項>

本資料は、当社の計画、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載しました内容は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではありません。

なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。